

令和6年度税制改正大綱に対するコメント

一般社団法人不動産証券化協会
会 長 菰田 正信
(三井不動産株式会社 代表取締役会長)

Jリートに代表される不動産投資・証券化市場は、国内外の投資家に優良な不動産への投資機会を提供するとともに、不動産と金融を繋ぐ資金循環機能を通じて都市の再生と地域の活性化を推進し、我が国経済の成長や雇用の拡大に重要な役割を果たしてきた。

令和6年度税制改正大綱では、当協会が要望した「固定資産税・都市計画税の負担調整措置及び条例減額制度の延長」や「不動産取得税における土地の課税標準の軽減措置並びに住宅及び土地に関する税率の軽減措置の延長」等が認められた。

これらの措置は、物価高の継続や世界的な金融引き締め等により先行き不透明感が増す中で、不動産投資市場を活性化し、内需拡大や都市再生・地方創生を通じた我が国の着実な経済成長に寄与するものであることから、高く評価したい。

ご尽力いただいた関係者の方々に深く感謝を申しあげる。

当協会としても引き続き、市場の健全な発展を通じて、日本経済の持続的な成長やデフレからの完全脱却に貢献するべく、一層の使命感を持って取り組む所存である。

以上